

第6期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

● CONTENTS

株主のみなさまへ	2	中間財務諸表（連結）	9
グループの営業の概況	3	中間財務諸表（単体）	11
グループの概要	6	会社概要	13
グループの主な取り組み	7	株式の状況	14

株主のみなさまへ



代表取締役社長

中村 雅知

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第6期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）を終了いたしましたので、当中間期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月

■グループの営業の概況

■営業の状況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資増加などにより、緩やかな回復基調が続きました。

洋紙業界におきましては、平成16年のアテネオリンピックや参議院選挙関連需要の反動はあったものの、景気回復や本年9月の衆議院選挙関連需要などに支えられて平成17年度上半期の紙の国内出荷高は前年同期比0.4%程度の増加となりました。また、板紙業界におきましては、飲料向け・青果物向け出荷が比較的堅調に推移し、板紙の国内出荷高は前年同期並みとなりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰が続いたことに加え、チップ・薬品・石炭など原材料価格の上昇が収益を大きく圧迫しました。こうした状況のもと、第1次中期計画強化対策として掲げた「比例費の削減」「総労務費の削減」「洋紙営業体制の強化」をグループ一丸となって強力に推進し、企業体質の強化とコストダウンによる利益捻出に努めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、想定を上回る原材料価格高騰により、前年同期に比べ売上高は195億96百万円(3.3%)減の5,781億63百万円、営業利益は37億61百万円(10.9%)減の306億40百万円、経常利益は15億20百万円(4.7%)減の311億75百万円、中間純利益は69億8百万円(66.5%)減の34億76百万円となりました。

■当面の課題

(1) グループ再編後の事業の効率化の完遂

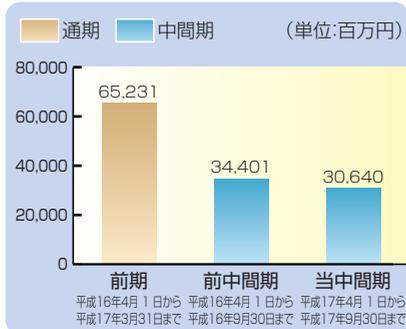
当社グループは、平成13年の事業統合、平成15年のグループ事業別再編と、大きな事業構造の変革を経てまいりました。こうしたなか、平成15年のグループ再編と同時に、3か年計画である「第1次中期経営計画」をスタートさせ、事業の徹底した効率化を進めてまいりました。

「第1次中期経営計画」の最終年度にあたる平成17年度は、予想以上の原燃料価格の高騰などの影響により、収益については当初の目標を下回る見込みですが、予定した体質強化については概ね実現できる見通しです。平成17年度

● 売上高



● 営業利益



● 経常利益



は計画の諸施策の完遂と、その他の収益改善策の推進に取り組んでまいります。

主な課題について、取り組み状況は以下のとおりです。

①生産体制の再構築

国内生産体制の再構築については、設備停機を含め、計画を前倒しで実施してまいりました。予定した諸施策は概ね完了し、引き続き一層の生産効率化を検討してまいります。

②総労務費の削減

生産体制効率化による大幅な要員合理化効果の早期発現を図るため、早期退職優遇措置、関係会社早期転籍の促進措置を講じるなど、大幅な労務費削減効果を実現してまいりました。引き続き、総労務費削減を検討、推進してまいります。

③有利子負債の削減

設備投資の厳選、資産の売却など、資産の効率化を進め、有利子負債の圧縮を図ってまいりました。

④化石燃料の使用量削減

燃料価格の高騰は、収益面で大きな負担増となっております。

こうした状況は、中国などの経済成長を背景に長期的に継続することが予想されます。

当社グループは、従来から、燃料転換、省エネルギー対策など、化石燃料の使用量削減に積極的に取り組んでまいりましたが、今後も、二酸化炭素の排出量削減、コスト抑制の両面から、化石燃料使用量の削減をさらに推進してまいります。

⑤その他主要事業の強化

(板紙事業の強化)

販売価格の維持、生産効率向上、原単位の改善および省力化工事の効果発現などコストダウンの推進により収益の確保を図ってまいります。

また、本年10月にグループ段ボール会社である日板パッケージ株式会社と、トーカンパッケージングシステム株式会社との合併を実施し、川下分野の基盤強化を図りました。今後、新会社(日本トーカンパッケージ株式会社)の合併効果の早期発現など、段ボール部門の一層の強化を進めてまいります。

● 中間(当期)純利益



● 株主資本利益率(ROE)



● 1株当たり中間(当期)純利益



(家庭紙事業の収益改善)

家庭紙事業は、平成16年秋からの製品価格の著しい下落などにより業績は低迷しております。生産効率化や拡販に努めるとともに、人員合理化を柱とする収益基盤強化策の早期完遂に全力で取り組んでまいります。

(2) 中長期的な成長戦略の推進

「第1次中期経営計画」の完遂により基礎的な経営基盤の整備を完了し、平成18年度以降、当社グループは「成長」へと転換を図ってまいります。

世界的にみて製紙産業はなおビジネスチャンスが広がる成長産業です。当社グループは、近隣に大きく成長するアジア市場と、深耕による利益拡大がなお期待できる高度化した国内市場を併せ持つ、日本という有利な立地にあります。

当社グループは、今後も紙事業をコアとして、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

こうした考え方にに基づき、本年4月、今後10か年を展望した「グループビジョン2015」を策定しました。今後、当社グループはこのビジョンに基づき、『企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

企業価値の持続的成長のために

- ・国内紙事業および紙周辺事業の高収益体制の確立
- ・海外市場への積極的進出
- ・M&Aも視野に入れた積極的成長戦略の展開
- ・豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を推進し、「安定と成長の両立」を図ってまいります。

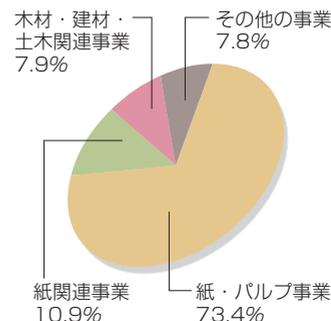
第1歩として、平成18年4月から、ビジョン実現に向けた最初の中期計画となる「第2次中期経営計画」をスタートさせます。この中で、今後3年間ににおける、目標、課題、重要施策などを定め、その実現に取り組んでいくこととなります。現在、グループをあげて具体的な検討作業を進めており、今年度中に計画のとりまとめを行います。

● グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	当中間期	前中間期比		当中間期	前中間期比		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
紙・パルプ事業	(百万円) 424,567	(百万円) △ 16,280	(%) △ 3.7	(百万円) 22,290	(百万円) △2,143	(%) △ 8.8	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	62,960	△ 1,487	△ 2.3	3,951	△839	△ 17.5	紙加工品、段ボール、化成品
木材・建材・土木関連事業	45,411	△ 2,906	△ 6.0	977	△162	△ 14.3	木材、建材、土木建築
その他の事業	45,223	1,078	2.4	3,420	△615	△ 15.3	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合計	578,163	△ 19,596	△ 3.3	30,640	△3,761	△ 10.9	

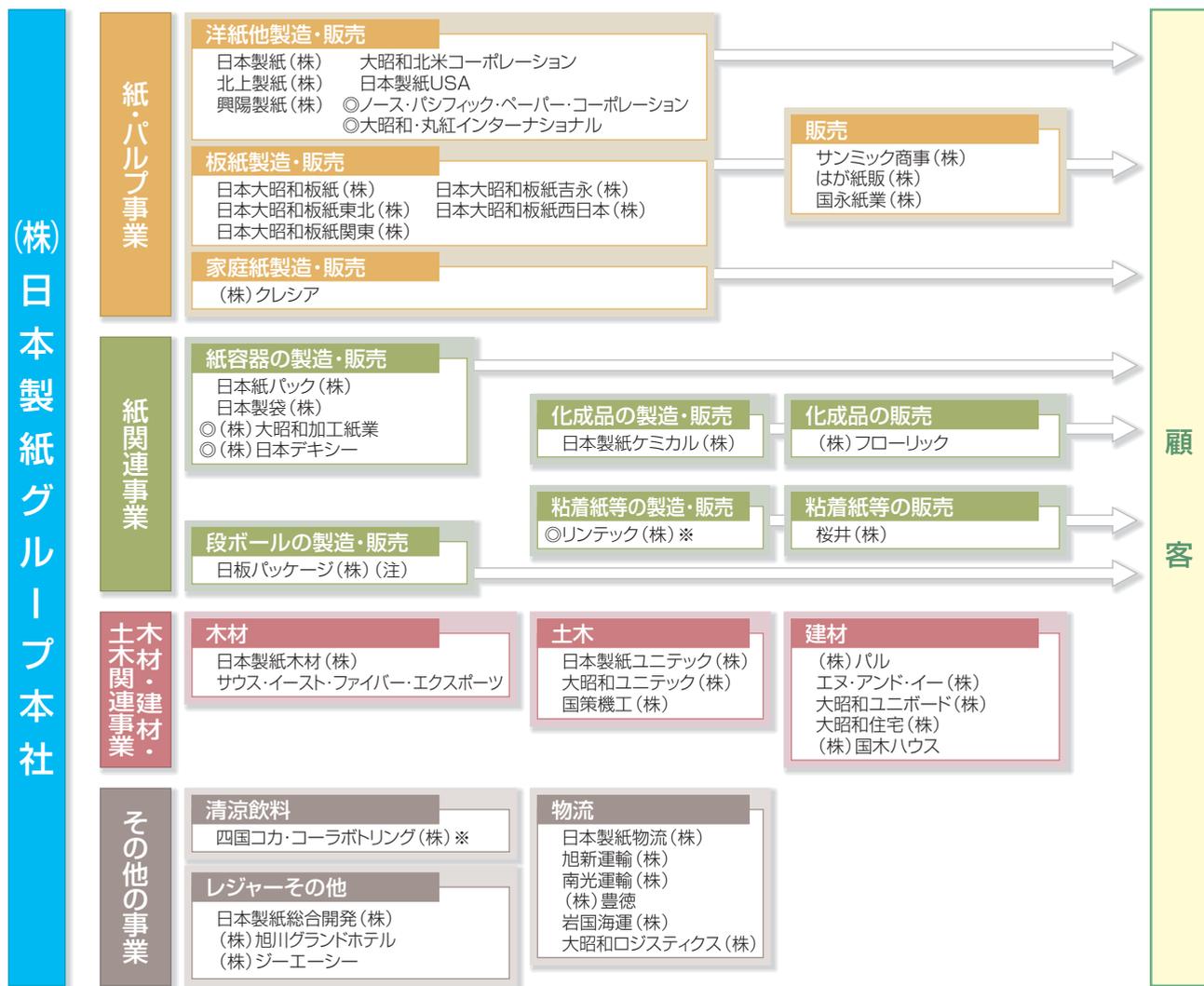
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 事業別売上高構成品



■グループの概要 (平成17年9月30日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております(◎は持分法適用関連会社)。

ただし、清算中の会社は記載しておりません。

※ 東京証券取引所一部上場銘柄

(注) 本年10月1日をもってトーカンパッケージングシステム(株)と合併し「日本トーカンパッケージ(株)」(持分法適用関連会社)となりました。

■ グループの主な取り組み (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当社グループホームページに掲載している当中間期の主なニュースを紹介します。

※カレンダー内の日付はニュース発表日です。

- | | | |
|--|---|---|
| <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none">●日本製紙ケミカル
14日/CMC製品を
値上げ●日本製紙グループ本社
26日/中国華北にお
ける洋紙合併
事業から撤退 | <p>6月</p> <p>1</p> <ul style="list-style-type: none">●日本製紙
7日/新製品「ベガスプラネール」を発売 <p>2</p> <ul style="list-style-type: none">●日本製紙
7日/欧州事務所を開設●日本大昭和板紙・日板パッケージ
13日/日板パッケージとトーカンパッケージングシステムが合併契約書を締結●日本製紙グループ本社
17日/環境・社会に配慮した原材料調達を目指して意見・要望を募集 <p>3</p> <ul style="list-style-type: none">●日本製紙
23日/西豪州で「RITEの森」づくりを実施●日本製紙
24日/中国事業推進室を新設 | <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none">●日本製紙
5日/PS灰から高付加価値材料
を開発 <p>3</p> <ul style="list-style-type: none">●日本製紙
8日/嵩高新製品「オペラクリー
ムマックス」を発売 <p>4</p> <ul style="list-style-type: none">●日本製紙
28日/国内2工場(富士、岩国)に
バイオマス発電設備を新設●日本製紙
29日/「オーパー@MDP」に3つ
の新製品を発売 |
|--|---|---|

1 欧州事務所を開設



欧州事務所のあるワールドトレードセンタービル

日本製紙は、本年7月、オランダ・アムステルダムに欧州事務所を開設しました。

同社が平成4年7月に合併で設立した十條サマー

ル社は、フィンランドで感熱紙を生産し、小売・配送用などのラベル用途では欧州を代表するメーカーに成長しました。その優れた品質は市場から高い評価を得ており、さらに、順調に成長を続ける欧州の感熱紙市場を背景に、コーナーの増設による生産能力倍増を発表しています。

今回新設した欧州事務所は、この十條サマール社の増産計画を支援するとともに、他の情報用紙についても顧客サービスを強化し、拡販を目指します。また、今後需要の拡大が期待できる中欧・東欧における新規事業展開の可能性を探るため、積極的に情報収集活動を行っていきます。

2 西豪州で「RITEの森」づくりを実施

日本製紙は、財団法人地球環境産業技術研究機構(略称RITE)と大阪大学大学院理学研究科との三者共同で、西オーストラリアにおいて植林による「RITEの森」づくりを本年7月から実施し、地球レベルの環境課題である二酸化炭素(CO₂)吸収の拡大に取り組んでいます。

この共同研究は、「経済産業省CO₂大規模固定化プロジェクト」として、良好地と通常では木の育成が困難な乾燥・塩害地の両方に、世界の最先端を行う同社独自の増殖技術を用いて育成した耐乾燥性・耐塩性に優れたユーカリ苗を植栽し、その成長量や二酸化炭素吸収量を実地で検証するものです。

<RITEの森>の詳細

- ・植林場所：西オーストラリア州
コリー近郊
- ・植林面積：30ヘクタール



植樹の様子



植樹後の風景

8月

- 日本製紙
24日／十條サーマル社がアルストロム・カウツア社を買収

9月

- 日本製紙グループ本社
12日／中国華北における洋紙合併事業からの撤退を完了
- クレシア
12日／2005年秋の新製品を発売

9月

- 日本製紙
28日／新製品「U-Itimax Libero（アルティマックス・リベロ）」を発売
- 日本製紙
28日／新製品「ペガサスU-7（ユーセブン）」を発売
- 四国コカ・コーラボトリング
28日／組織変更を実施
- クレシア
30日／分社化および組織再編を実施

3 かさだか 高新高製品「オペラクリームマックス」を発売

日本製紙は、上質嵩高書籍用紙「オペラクリームマックス」の販売を本年7月から開始しました。この「オペラクリームマックス」は、同社の嵩高技術を結集し、業界トップの低密度0.55g/cm³を実現した新製品です。

当社グループは省資源への取り組みを絶えず続けており、同じ厚さの紙を少ない原料で製造することができる嵩高紙の開発はその一翼を担うものです。

<主な特長>

- ・業界トップの低密度
- ・従来の高高紙と比較して9%の軽量化を実現



オペラクリームマックスが使用されている書籍

4 国内2工場（富士、岩国）にバイオマス発電設備を新設

日本製紙は、富士工場と岩国工場にバイオマス発電設備の導入を決定しました。設備投資額は合わせて154億円で、富士工場は平成19年10月、岩国工場は平成20年2月の完成を予定しています。

当設備の導入により、高騰している重油の使用量は年間19万キロリットル削減され、年間で52億円の燃料費が軽減できるとともに、化石燃料由来の二酸化炭素排出量は、年間48万トン（当社グループ全体の排出量の5%に相当）減少する見込みです。

また、新設するバイオマスボイラーでは、主な燃料として木くず廃材を年間に26万トン使用し、社会的ニーズである廃棄物の有効利用に役立てていきます。



日本製紙 富士工場



日本製紙 岩国工場

■中間財務諸表(連結)

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前中間期 (平成16年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産	437,117	476,448
現金及び預金	15,373	14,930
受取手形及び売掛金	240,245	265,926
棚卸資産	140,069	137,295
繰延税金資産	4,175	8,912
その他	38,986	51,094
貸倒引当金	△1,732	△1,711
固定資産	1,071,377	1,119,321
有形固定資産	825,869	869,371
建物及び構築物	184,928	195,066
機械装置及び運搬具	353,011	370,643
土地	236,452	244,421
その他	51,477	59,240
無形固定資産	39,602	43,722
連結調整勘定	25,820	28,383
その他	13,781	15,339
投資その他の資産	205,906	206,227
投資有価証券	170,155	159,202
長期貸付金	15,098	23,931
繰延税金資産	10,710	13,595
その他	59,005	63,146
貸倒引当金	△49,064	△53,647
繰延資産	7	78
資産合計	1,508,502	1,595,848

科 目	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前中間期 (平成16年 9月30日現在)
負債の部		
流動負債	636,225	695,410
支払手形及び買掛金	131,018	133,939
短期借入金	285,488	325,828
一年以内償還予定社債	31,000	26,500
コマーシャル・ペーパー	85,500	84,000
その他	103,218	125,142
固定負債	412,497	444,262
社債	120,000	131,000
長期借入金	221,645	237,598
繰延税金負債	13,224	7,475
退職給付引当金	53,244	62,670
役員退職慰労引当金	1,599	1,878
その他	2,782	3,639
負債合計	1,048,723	1,139,673
少数株主持分		
少数株主持分	22,837	23,337
資本の部		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	252,440	252,447
利益剰余金	132,499	124,067
その他有価証券評価差額金	17,240	12,749
為替換算調整勘定	△3,872	△6,534
自己株式	△17,095	△5,622
資本合計	436,942	432,838
負債、少数株主持分及び資本合計	1,508,502	1,595,848

- (注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.前中間期末の連結子会社は47社、持分法適用会社は6社であります。
 3.当中間期末の連結子会社は43社、持分法適用会社は6社であります。

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高	578,163	597,759
売上原価	454,524	456,655
売上総利益	123,638	141,103
販売費及び一般管理費	92,997	106,702
営業利益	30,640	34,401
営業外収益	6,024	5,301
受取利息	241	233
受取配当金	1,513	1,491
賃貸料	817	903
持分法による投資利益	661	990
その他	2,790	1,682
営業外費用	5,489	7,006
支払利息	3,653	4,625
賃貸設備費	760	803
その他	1,075	1,577
経常利益	31,175	32,696
特別利益	1,714	12,576
固定資産売却益	831	11,276
投資有価証券売却益	454	224
その他	429	1,075
特別損失	19,507	21,150
固定資産除却損	2,171	2,499
減損損失	8,820	—
貸倒引当金繰入額	111	4,387
特別退職金	5,627	5,113
事業再編損失	—	3,739
投資有価証券売却損	—	3,326
株式評価損	531	771
その他	2,245	1,312
税金等調整前中間純利益	13,382	24,122
法人税、住民税及び事業税	3,729	5,429
法人税等調整額	5,587	7,225
少数株主利益	589	1,082
中間純利益	3,476	10,384

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	252,443	252,447
資本剰余金増加高	—	0
自己株式処分差益	—	0
資本剰余金減少高	3	—
自己株式処分差損	3	—
資本剰余金中間期末残高	252,440	252,447
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	133,653	118,044
利益剰余金増加高	3,476	10,607
中間純利益	3,476	10,384
子会社の合併に伴う増加高	—	178
連結子会社減少による増加高	—	44
利益剰余金減少高	4,629	4,583
配当金	4,379	4,381
役員賞与	250	202
利益剰余金中間期末残高	132,499	124,067

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,251	43,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,295	△9,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,177	△41,788
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	258	△49
現金及び現金同等物の減少額	△2,963	△7,031
現金及び現金同等物の期首残高	18,181	21,624
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△82
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	241
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,218	14,751

■中間財務諸表(単体)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前中間期 (平成16年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産	118,776	345,194
現金及び預金	1,714	11
短期貸付金	115,500	343,435
繰延税金資産	20	28
その他の流動資産	1,541	1,720
固定資産	540,878	635,940
投資その他の資産	540,878	635,940
子会社株式	420,861	420,861
長期貸付金	120,000	215,000
繰延税金資産	17	79
繰延資産	—	67
創立費	—	67
資産合計	659,654	981,202

科 目	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前中間期 (平成16年 9月30日現在)
負債の部		
流動負債	135,292	349,856
短期借入金	18,009	264,742
一年以内償還転換社債	31,000	—
コマーシャル・ペーパー	85,500	84,000
その他の流動負債	782	1,114
固定負債	120,040	216,193
社債	120,000	100,000
転換社債	—	31,000
長期借入金	—	85,000
役員退職慰労引当金	40	193
負債合計	255,333	566,050
資本の部		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	355,960	355,967
資本準備金	312,968	312,968
その他資本剰余金	42,991	42,999
利益剰余金	9,486	8,838
利益準備金	432	432
中間未処分利益	9,054	8,406
自己株式	△16,856	△5,384
資本合計	404,321	415,152
負債・資本合計	659,654	981,202

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	
営業損益の部				
経常損益の部	営業収益	5,540	5,220	
	受取配当金	4,861	4,322	
	経営指導料	678	898	
	営業費用	477	626	
	一般管理費	477	626	
	営業利益	5,062	4,594	
	営業外損益の部			
	営業外収益	1,127	1,532	
	受取利息	954	1,305	
	雑収入	173	227	
営業外費用	1,156	1,615		
支払利息	461	936		
社債利息	505	377		
社債発行費	115	163		
創立費償却	—	67		
雑損失	75	71		
経常利益	5,032	4,511		
税引前中間純利益		5,032	4,511	
法人税、住民税及び事業税		145	301	
法人税等調整額		136	55	
中間純利益		4,751	4,155	
前期繰越利益		4,302	4,250	
中間未処分利益		9,054	8,406	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号	株式会社日本製紙グループ本社
本社設立	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 平成13年3月30日
資本金	55,730,000,000円
事業目的	紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
グループ従業員数	13,522名

●役員

代表取締役会長	みよし たかひこ 三好 孝彦	
代表取締役社長	なかむら まさと 中村 雅知	日本製紙(株)代表取締役社長兼任
代表取締役副社長	なかじま いわお 中島 巖	社長補佐、CSR担当 日本製紙(株)代表取締役副社長兼任
取締役	いとう けいすけ 伊藤 恵介	日本製紙(株)常務取締役管理本部長兼任
取締役	やました つよし 山下 勁	日本製紙(株)常務取締役総務・人事部部長兼任
取締役	ほりかわ てつじ 堀川 徹二	日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任
取締役	いのうえ としお 井上 敏雄	日本製紙ケミカル(株)代表取締役社長兼任
取締役	はが よしお 芳賀 義雄	日本製紙(株)取締役企画本部部長兼経営企画部長兼任
取締役	もとむら まさる 本村 秀	日本製紙(株)取締役関連企業本部部長兼関連企業部長兼任
常任監査役	いのうえ よしなり 井上 義也	
監査役	いしかわ ひろとし 石川 博敏	日本大昭和板紙(株)監査役兼任
監査役	かわはら たかし 川原 尚	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	やなぎだ なおき 柳田 直樹	日本製紙(株)監査役兼任

●グループの 主な営業所および工場

国内	<p>日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、伏木工場(富山県高岡市)、岩国工場(山口県岩国市)、小松島工場(徳島県小松島市)、八代工場(熊本県八代市)</p> <p>研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p> <p>日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店、4営業所 生産拠点：日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県秋田市)、日本大昭和板紙関東株式会社(埼玉県草加市)、日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県富士市)、日本大昭和板紙西日本株式会社(広島県大竹市)</p> <p>株式会社クレシア：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社および32オフィス 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p> <p>日本紙パック株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、5営業所 生産拠点：草加紙パック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙パック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p> <p>日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(鳥根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)、小松島製造所(徳島県小松島市)</p> <p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、13営業所 生産拠点：小松工場(愛媛県西条市)</p>
海外	大昭和北米コーポレーション(カナダ)

■株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 3,000,000.00株
 発行済株式の総数 1,105,235.63株
 株主数 64,637名

●大株主 (上位10名)

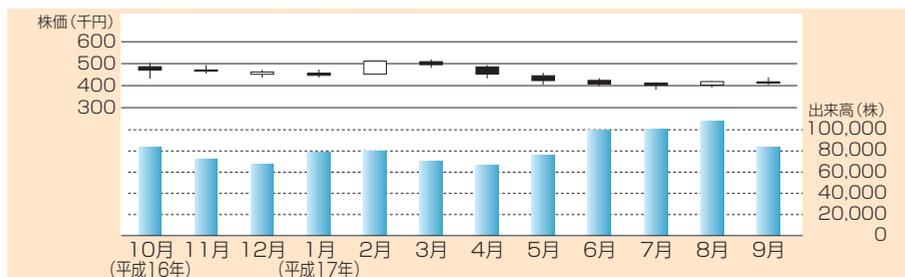
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	105,552	10.0
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,401	6.8
日本生命保険相互会社	33,598	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	31,314	3.0
三井生命保険株式会社	22,589	2.1
株式会社みずほ銀行	21,467	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	20,535	1.9
大王製紙株式会社	20,409	1.9
株式会社三井住友銀行	19,938	1.9
農林中央金庫	17,000	1.6

(注) 1. 当社は自己株式を37,908株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別 持株比率



●株価および出来高の推移



株主メモ

決算期	3月31日 (利益配当金受領株主確定日)
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	定時株主総会については3月31日、その他 必要があるときはあらかじめ公告する一 定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
端株の買取・買増 請求場所	上記の名義書換代理人、 同事務取扱所および同取次所
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋
証券コード	3893

●端株の買増制度について

当社は「端株の買増制度」を導入いたしております。端株を有する方は、当社に対してその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。

お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人あてご照会ください。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。)

●配当金振込制度について

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主さまは、名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

●ホームページご案内 <http://www.np-g.com/>

当社グループのホームページでは、「日本製紙グループについて」「CSR」「IR情報」「製品」「ニュース」の5項目を設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、「IR情報」につきましては、最新の情報をお知らせする「IRメール」を配信しています。ご希望の株主さまは「IR情報」のページからご登録ください。



株式会社日本製紙グループ本社
東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) 〒100-0006
TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330
<http://www.np-g.com/>

用紙:日本製紙「オーロラコート」



森林・認証森林

バイオエネルギー利用

環境ISO取得工場

ゴミゼロ工場